



平成18年6月期

決算短信（連結）

平成18年8月16日

ULVAC

上場会社名 株式会社アルバック

上場取引所 東証一部

コード番号 6728

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.ulvac.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 久三

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 常見 佳弘 TEL (0467) 89-2033

決算取締役会開催日 平成18年8月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月期の連結業績（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	212,454	7.9	14,796	△3.3	14,782	18.8
17年6月期	196,843	24.7	15,306	80.6	12,448	71.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年6月期	8,102	13.4	188	87	—	—	10.3	6.0	7.0			
17年6月期	7,146	80.8	168	65	—	—	10.8	5.9	6.3			

(注) ①持分法投資損益 18年6月期 311百万円 17年6月期 102百万円

②期中平均株式数（連結） 18年6月期 42,897,230株 17年6月期 41,039,224株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年6月期	269,401	—	87,627	—	30.7	1,929	19	
17年6月期	224,278	—	73,854	—	32.9	1,716	12	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年6月期 42,897,070株 17年6月期 42,904,534株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年6月期	8,626	—	△21,334	—	4,414	—	10,515	—
17年6月期	18,850	—	△18,296	—	△549	—	16,866	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 6社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年6月期の連結業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	127,000	—	8,400	—	4,300	—
通期	251,000	—	18,500	—	10,100	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 235円 45銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の12、13ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社45社、関連会社6社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空関連事業	ディスプレイ及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PD P点灯試験器
	半導体製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、ウェーハバンプ検査装置
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット／真空搬送コアシステム
	その他	超高真空装置、カーボンナノチューブCVD装置、グラファイトナノファイバーCVD装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、スパッタリング装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置
その他の事業		スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理・精密洗浄、超微粒子（ナノメタルインク）、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置

また、当企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

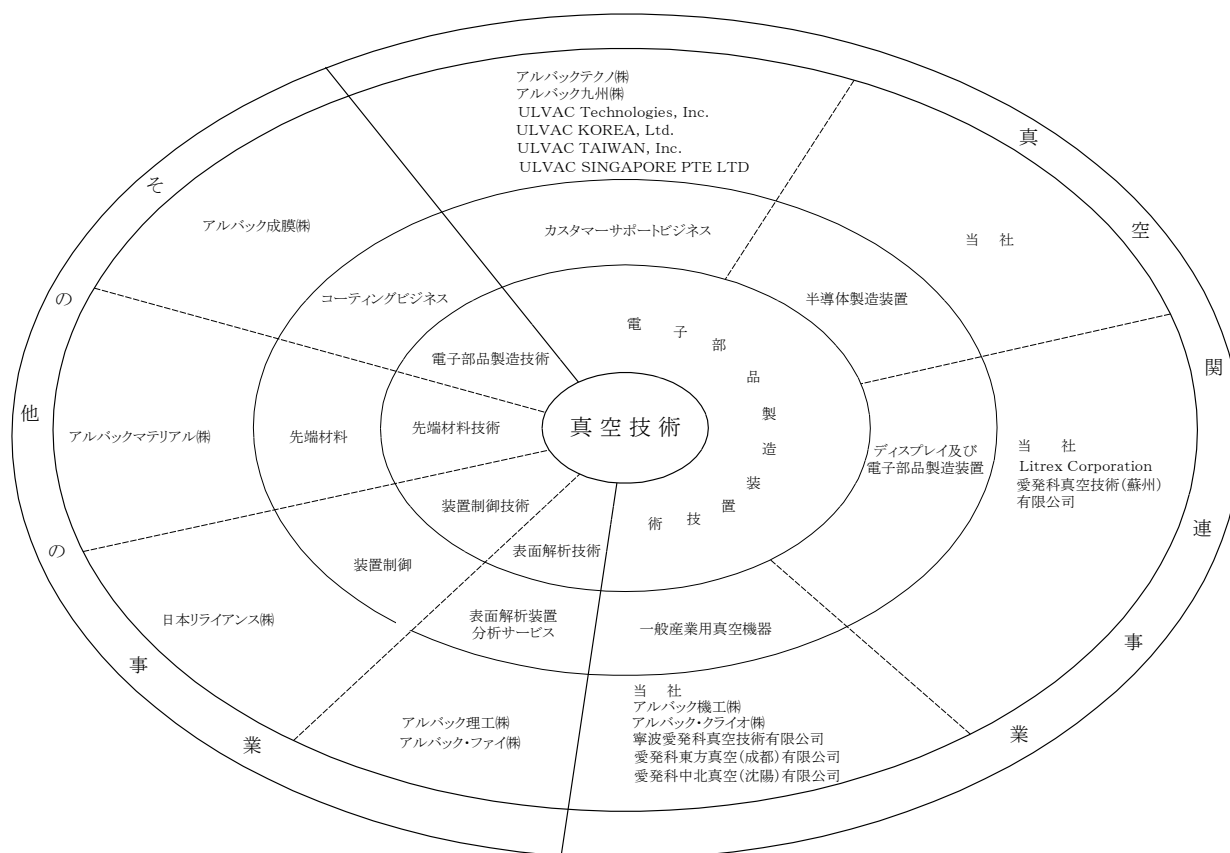
主要製品	概要
スパッタリング装置	高真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピューター、情報携帯端末（PDA）、携帯音楽プレーヤー、太陽エネルギー利用機器、光通信デバイス、デジタル家電、薄型TV、自動車等の最終製品を構成するディスプレイ及び電子部品等が生み出されております。

当社グループは、装置・機器だけでなく、材料、解析評価、サービスを総合的に「アルバックソリューションズ」として提供することにより、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。

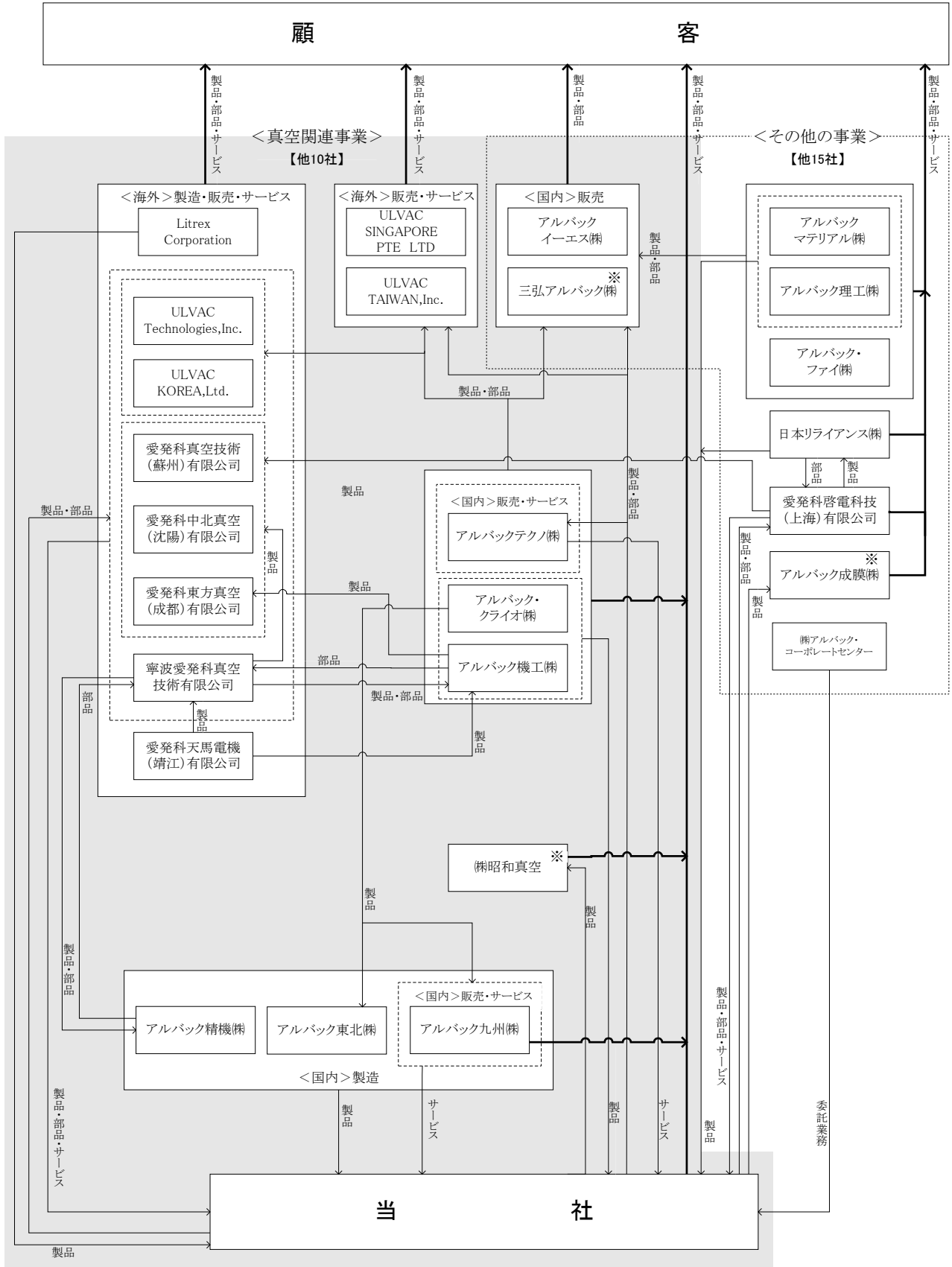
また、真空装置・機器とプロセス技術を組み合わせた顧客への提案も行っております。

アルバックソリューションズを構成する当社及び主な関係会社は、次のとおりであります。



アルバックソリューションズの一環として、カスタマーズサポート（CS）ソリューションズパッケージは、フィールドサービスの他、装置改良改善（CIP）活動、部品提供、成膜材料提供、装置部品再生、洗浄及び表面処理、分析サービス、中古機提供、オペレーティングリースなどの総合サービスを提供しております。

また、各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



無印 連結子会社  
 ※ 持分法適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の基本方針にもとづき、株主、投資家及びお客様満足度の向上を図ることで企業価値を高めてまいります。

#### ①顧客満足度の増進

複雑化、高度化するお客様の課題に対して、技術、価格、納期、アフターサービスなどに迅速かつ柔軟に対応し、お客様満足度の向上をめざします。

#### ②生産技術の革新

製造業の基本であるコスト競争力を高めるため、製造装置の標準化(モジュール化、ユニット化)を中心とした継続的な生産技術の革新を行います。

#### ③独創的な商品開発

競合他社が真似することのできない最先端の独創技術を商品化し、開発型のソリューションを提供する企業をめざします。

#### ④自由闊達な組織

経営方針や情報が迅速に伝わる風通しのよい組織と企業風土を継続して形成します。

#### ⑤企業価値の向上

株主価値の向上にとどまらず、技術の総合利用を通じて産業と科学の発展に貢献することをめざします。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置付けております。連結業績や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、業績に連動する配当の考え方を取り入れ、連結当期純利益の約20%の配当性向を維持するよう努力する方針です。また、内部留保金につきましては、次世代技術の開発や今後の事業拡大のための投資などに充当し、企業価値向上に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、投資家の皆様が当社株式をお求めやすい投資単位の金額に設定することが、株式の流動性を高め、より広範な投資家の皆様の参加を促す観点から重要と考えております。今後も投資単位の引き下げにつきましては、株価の動向やマーケットの状況などを総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力向上、資金効率及び株主価値の向上を重視しております。このため、経営指標として売上高、経常利益率及びROE（株主資本利益率）の向上を目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ (FPD)、電子部品及び半導体業界においては、中期的には、FPDやデジタル家電関連分野が周期的な変動をしながら成長を維持すると予想されるものの、液晶ディスプレイの設備投資の成長はいずれ成熟すると思われます。また、長期的には、ハイブリッドカーや二次電池\*1、太陽電池などエネルギー・環境分野で新たな成長が始まると期待されます。地域的にみますと、中国が全世界の製造業を牽引し、同国の著しい経済成長が日本や世界の経済に大きな影響を与えています。製造装置業界では、デフレ経済の影響による市場価格の下落が継続し、製造装置メーカー間でのM&Aなど生き残りをかけた競争が激化する中で、韓国、台湾、中国などの製造装置メーカーが、競合先としてシェアを獲得するようになりました。

このような環境において、当社グループは、中長期の成長戦略として、既存のFPD、電子部品及び半導体製造装置のシェアを拡大するだけでなく、FPDの次に成長する「4つの柱(ポストFPD戦略)」を積極的に推進していきます。

#### ①ポストFPD戦略

##### ・デジタル家電用電子部品製造装置

発光ダイオード (LED\*2)などの化合物半導体、MEMS\*3、光学薄膜デバイス、高密度実装\*4といったデジタル家電に使用される半導体製造技術を応用したデバイスなどの製造装置の開発と拡販を進めます。

##### ・エネルギー・環境関連製造装置

環境対応型として注目されているハイブリッドカーに使用される部品（モータや発電機に使用される永久磁石、コンデンサ、パワーIC\*5など）や太陽電池用製造装置の開発と拡販を進めます。

##### ・中国市場

ローテクからハイテク分野までが同時に成長する中国市場で、製造装置やコンポーネントの現地生産を軌道に乗せ、トップシェア獲得をめざします。

・カスタマーサポート事業とOEM生産

お客様に密着したサービスを提供することで、お客様との信頼関係を確保します。また、材料、消耗部品、洗浄などのカスタマーサポートビジネスを推進し、変動の激しい製造装置ビジネスの安定化と収益向上をめざします。

②コストダウン戦略

「良い物を安く、速く、万全のサービスを提供しながら利益を上げる」という製造業の原点にもどり、生産改革を推進してまいります。具体的には、攻守織り交ぜた施策(コストダウン、納期短縮、標準化、効率化などの攻めの施策と、追加原価の発生や納期遅延を抑える守りの施策)の実施によって生産改革をさらに推進し、製品の価格競争力と収益力の向上をめざします。

③受注拡大戦略

FPD製造装置、半導体製造装置、コンポーネント、一般産業機器及び分析機器といった「既存分野」については、新製品の開発により装置のラインナップを増やすことと、シェアアップにより受注拡大をめざします。また、次世代技術や最先端技術に関する設備投資が積極的に行なわれると予測され、それらの市場への事業展開を行っていきます。特に、新たな成長のための「①ポストFPD戦略」の4つの柱を推進し、中長期的な視野に立った受注拡大を図ります。さらに、お客様の生産品目に合わせて、当社グループで提供できる製造装置、材料、分析機器、コンポーネント及びサービスなどをパッケージとして提案する「アルバックソリューションズ」を活用し、シナジー効果による受注拡大をめざします。

④財務戦略

営業活動によるキャッシュ・フローの獲得に向け、収益力の向上、運転資金の圧縮などに一段と注力してまいります。獲得した営業活動によるキャッシュ・フローは、後述の⑤新商品開発戦略、同⑥グローバル化戦略の実現に向けた投資資金、生産能力の増強のための設備資金、試作開発ラインの増設資金に充当いたします。

⑤新商品開発戦略

競合他社が真似できない、独創的で最先端の新製品を開発することに注力いたします。

具体的には、FPD分野では、大型基板ディスプレイ製造装置(第10世代\*6を見据えた液晶ディスプレイ製造装置や大型基板対応のプラズマディスプレイパネル製造装置)、有機ELやフィールドエミッションディスプレイ\*7 (FED) などの次世代ディスプレイ製造装置の開発を推進していきます。また、液晶ディスプレイ製造工程の後工程への実用化が期待されるインクジェットプリンティング装置などの開発を積極的に推進していきます。

半導体分野におきましては、フラッシュメモリ向けなどのスパッタリング\*8 装置や自然酸化膜エッチング装置、レジストストリッピング装置などの開発を推進していきます。また、化合物半導体 (LED、LD)、MEMS、パワーIC、高密度実装基板や光学薄膜などをソリューションで提供していきます。

コンポーネントは、液晶ディスプレイ製造装置の大型化が加速するため、大容量ドライポンプの開発を推進していきます。

⑥グローバル化戦略

成長する地域である韓国、台湾、中国を中心に引き続き事業の拡大を図ります。

中国においては、平成17年9月に希土類磁石\*9製造用真空熱処理炉などを製造・販売する愛発科中北真空(沈陽)有限公司の工場が稼働を開始するとともに、カスタマーサポート事業推進及び電子部品製造装置を製造・販売する愛発科真空技術(蘇州)有限公司の2期工事が完成し、稼働を開始しました。また、平成17年11月に家電や自動車関連部品の漏れ探し装置などを製造・販売する愛発科東方真空(成都)有限公司の工場を竣工いたしました。さらに、平成18年3月に事業統括会社を設立をいたしました。中国における子会社の管理統括を行うとともに、今後の中国の事業展開における戦略の立案と投資を行ってまいります。

韓国においては、平成17年11月にFPD製造装置や半導体製造装置に使用される真空ポンプ(クライオポンプ\*10)を製造するULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATEDの工場が竣工いたしました。また、ULVAC KOREA, Ltd. では第7世代以降の液晶ディスプレイ製造装置の製造用クリーンルームや大型部品加工工場の増設を行ない、コストダウンとお客様満足度向上をめざします。

台湾においては、平成17年12月に液晶ディスプレイ製造装置などの現地生産を行うため、ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation及び部品加工や部品洗浄などのフィールドサポートを目的としたUltra Clean Precision Technologies Corp. を設立。また、平成18年4月に制御盤製造のためのULVAC AUTOMATION TAIWAN, Inc. を設立し、それぞれ工場建設を行ない生産体制の立ち上げを行ってまいります。

タイにおいては、平成17年11月に販売やサービスを目的としたULVAC (THAILAND) LTD. を設立し、また、マレーシアにおいては、部品洗浄やカスタマーサポートを行うためのクアラルンプール工場を設立しカスタマーサポート体制の向上をめざします。

以上のように、当社は、引き続き成長する地域へ積極的に進出し事業の拡大を図ってまいります。

当社グループは、以上の6項目の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術として、製造装置や材料、サービスなど総合的なソリューションを提供するグループとして事業の拡大に努めます。なお、当社及び当社グループは、中長期の戦略を実現するために、以下の設備投資を実施することを開示しております。

- ・ FPD製造装置の試作開発、大型化、増産対応の設備投資
  - a) ULVAC Taiwan Manufacturing Corp. 新設
  - b) 当社 愛知工場新設
  - c) ULVAC KOREA, Ltd. 玄谷工場及び部品加工工場増設 他
- ・ FPD関連ターゲット材料、表面処理ビジネス増強の設備投資
  - a) Ultra Clean Precision Technologies Corp. 新設
  - b) アルバックマテリアル(株) 富里事業所新設
  - c) アルバックマテリアル(株) 東北事業所増設
  - d) アルバックテクノ(株) ケミカルセンター新設 他
- ・ ポストFPD対応を見据えた設備投資
  - a) 当社 茅ヶ崎工場リニューアル
  - b) アルバック東北(株) 一般組立工場増設
  - c) 愛発科(中国)投資有限公司新設 他
- ・ 次世代技術に向けた研究開発対応の設備投資
  - a) 当社 千葉超材料研究所 新棟建設移転

#### 用語説明

##### \*1) 二次電池

充電することで何度でも使用できる電池で、家電、事務機器、通信機器、防災機器、雑貨など様々な製品において使用されている。ニッケル水素電池は、電極にニッケルと水素吸蔵合金を使用した二次電池の一種で、ニッカド電池の改良版として登場した電池。プラス極にカドミウムの代わりに水素吸蔵合金を使用することによって、同体積でニッカド電池の2倍程度の高容量化を実現している。乾電池サイズの二次電池として広く使用されているほか、ハイブリッドカーのバッテリーなどにも使用されている。

##### \*2) LED

Light Emitting Diodeの略で、光を放射するダイオードをいい、半導体のPN接合を持つ結晶体に一定方向の電流を流す時に結晶内で発生するエネルギーが光になって放射されるという性質を利用した半導体素子。放射される光の色は結晶の種類と添加物によって決まり、光の3原色となる「赤・緑・青」を作り出している。

##### \*3) MEMS

Micro Electro Mechanical System(微小電子機械システム)の略で、半導体プロセス技術を用いて一つの基板上に電子と機械機構を融合させた微小デバイス。機械、光学、流体などの精密な機構部品やモジュールのマイクロ化や複合化を可能にして、最終製品を特徴づける“要”の技術として、大きな期待が寄せられている。

##### \*4) 高密度実装

実装技術とは、プリント配線板、電子部品、電子部品と基板との接合にかかわる技術全般のことをいい、高密度実装とは、限られた大きさの基板上により多くの電子部品を搭載することをいう。近年、携帯電話やデジタルカメラなどは、性能・機能の向上、消費電力の低減を図りながらより小型に、薄く、軽くというニーズに対応していく必要がある。これらの課題を満たすために、より集積度の高いLSIを部品として使用するという流れに加え、LSIそのものの実装体積と質量をいかに小さくするか、消費電力をいかに低減していくかが重要な課題となってきている。

##### \*5) パワーIC

電気エネルギーを制御するために、電力、鉄道車両、産業機器や家電製品まで幅広く採用されている半導体の総称。特に、家電製品では、周波数を変えてモータの回転を最適に制御するインバータなどに用いられ、省エネルギー化が図れる。最近では、ハイブリッドカー用として需要が高まっている。

##### \*6) 世代

世代とは、液晶ディスプレイ用のガラス基板(マザーガラス)のサイズを分類する総称。最新鋭の生産ラインである第8世代は、2,160mm×2,400mm。40インチクラスのパネルを8枚、50インチクラスのパネルを6枚一度に取ることが可能になる。

##### \*7) フィールドエミッションディスプレイ(FED)

平面状の電子放出源(エミッター)から真空中に電子を放ち、蛍光体にぶつけて発光させる原理の表示装置。ブラウン管の電子銃にあたる装置を平面状にした技術で、ブラウン管(CRT)のような明るくてコントラストの高い画面を大型薄型ディスプレイで実現する。この他に、表面伝導型電子放出素子(Surface-conduction Electron-emitter)という平面構造の素子を用いる技術があり、これを特に「SED」(Surface-conduction Electron-emitter Display)と呼ぶ。ブラウン管のように偏向が必要ないため薄型大画面の平面ディスプレイを作ることができ、また、消費電力もブラウン管テレビの半分程度で済む。液晶やPDP(プラズマディスプレイ)と並んで次世代の大型薄型テレビを実現する技術として期待されている。

\*8) スパッタリング

半導体や液晶ディスプレイなどの立体構造を形成する金属薄膜の生成法の一つ。高真空中で、アルミニウムなどの金属の材料に高エネルギーの原子(アルゴンやそのイオン)をぶつけて、玉突きの要領で金属原子を吹き飛ばし、その金属原子をガラス基板等の表面に層状に付着させる手法。形成された薄膜層をリソグラフィとエッチングで微細加工するという操作を何度も繰り返すことによって、何層もの薄膜から構成される機能を持った素子ができる。PVD(Physical Vapor Deposition: 物理的気相成長法)ともいう。

\*9) 希土類磁石

サマリウム、ネオジムといった希土類元素を含む磁石のこと。他の磁石を上回る磁気特性を持ち、多くの製品に使用されている。代表的なものにサマリウムコバルト磁石、ネオジム磁石などがある。希土類磁石の製法はフェライト磁石のような粉末冶金的な焼結法だが、酸化しやすい面を持つため、複数の工程で真空装置を使用している。

\*10) クライオポンプ

真空中に極低温面(-260~-250°C)を設置することで、これに衝突する気体分子全てを凝縮(固体化)または吸着で排気するポンプ。クリーンな真空が達成できることと大きな排気速度を持つことが主な特長で、FPD製造装置や半導体製造装置やなどに使用されている。



(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 環境に関する対応

当社は、平成13年に国際規格ISO14000の認証を取得し、順次グループ会社を取得しております（グループで19社取得）。当社グループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題のひとつとしてとらえ、事業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献することを基本理念としております。

当社グループの環境に関する基本方針は、以下の3つです。

- ・当社工場内における環境マネジメントを推進すること。
- ・当社製造装置を稼動しているお客様が省エネルギーを推進できること。
- ・当社製造装置から作り出される製品が省エネルギーに貢献できること。

当社グループの主な環境配慮技術には、次のようなものがあります。

- ・半導体やFPD製造装置等の成膜工程時のスパッタリングにおいて、高価な材料の省資源化に応える「ターゲット

ライフの長寿命化技術」

- ・液晶ディスプレイ生産工程中のアレイ工程において、複雑な工程の簡素化や材料の省資源化に応える「ナノメタルインク（超微粒子技術）」と「インクジェットプリンティング技術」

また、有害物質全廃活動につきましては、お客様が生産する製品（RoHS指令対象製品）に直接影響を与えるもの（構成部品、同コンポーネント、ターゲット材、ルツボなど）は、EU（欧州連合）での施行を待たず、早期に進めてまいりました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では、原油価格の高騰、金利上昇などの影響や住宅市場の軟化により、個人消費が減速してまいりましたが、企業部門の設備投資は堅調に推移いたしました。また、韓国、台湾、中国などのアジア地域では、為替の影響で輸出産業に影響がでているものの、設備投資は引き続き活発な状況が続いており、総じて堅調に推移いたしました。一方、わが国経済は、個人消費と設備投資が回復をみせ、アジア方面を中心とした輸出が引き続き増加したことで企業業績は底堅く推移し、景気拡大基調が継続しました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるFPD、電子部品及び半導体関連業界の設備投資は、韓国、台湾、中国を中心に、大画面(液晶、プラズマ)テレビ、携帯電話、携帯音楽プレイヤーなどのデジタル家電関連の投資が積極的に行われました。また、エネルギー・環境関連では、環境対応型のハイブリッドカー関連や太陽電池への設備投資が新たに開始されました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、独創的な新製品を競合他社に先駆けて市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、成長する地域である中国、韓国、台湾へ積極投資を実施するなど、事業の拡大を図ってまいりました。さらに、お客様からの価格引き下げ要求が継続する中、生産改革第2段階の推進によりコストダウンを図るとともに、諸経費の削減を継続することで、固定費の圧縮を進めてまいりました。上期においては、台湾、韓国向けの開発要素の高い第6世代以降液晶ディスプレイ製造装置立ち上げ時の追加原価の発生などにより、十分な利益を確保することができませんでしたが、下期には、生産効率の向上やコストダウンを行ない、利益を確保することができました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高2,359億62百万円と前年同期と比べて297億32百万円(14.4%)増加し、売上高につきましては、2,124億54百万円と前年同期と比べて156億11百万円(7.9%)増加いたしました。当連結会計年度の損益につきましては、経常利益147億82百万円と前年同期と比べて23億34百万円(18.8%)増となり、当期純利益につきましては、81億2百万円と前年同期と比べて9億56百万円(13.4%)増となりました。なお、投資有価証券売却益として5億17百万円を特別利益に計上しております。

#### 【真空関連事業】

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(ディスプレイ及び電子部品製造装置)

日本、韓国、台湾、中国などのアジア地域において第5～第8世代の液晶ディスプレイやプラズマディスプレイ(PDP)などの設備投資が積極的に行われ、液晶ディスプレイ用枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」、カラーフィルター用インライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」、PDP用インライン式MgO真空蒸着装置「ECHシリーズ」などの売上が好調を維持いたしました。また、大画面(液晶、プラズマ)テレビ対応の設備投資が積極的に行われたこととともない、受注及び受注残が大幅に増加いたしました。電子部品製造装置では、高密度実装基板やパワーIC用のスパッタリング装置「SRHシリーズ」などの受注や売上が好調でした。

(半導体製造装置)

デジタル家電関連では、携帯音楽プレイヤー、携帯電話、デジタルカメラなどに使用されるフラッシュメモリ、発光ダイオード(LED)などの化合物半導体、ハイブリッドカーや家電用のパワーICなどの設備投資が積極的に行われました。8インチウエーハ用スパッタリング装置「CERAUSシリーズ」、生産性を向上した300mmウエーハ用スパッタリング装置「ENTRON-EXシリーズ」やバッチタイプ自然酸化膜除去装置「RISEシリーズ」などの受注や売上が好調を維持いたしました。

(コンポーネント)

主に液晶ディスプレイなどのFPD製造装置向けにドライポンプ、ターボ分子ポンプの受注が好調でした。そのほか、自動車や電子部品業界などの真空ポンプ、真空計やヘリウムリークディテクタの受注も好調を維持しました。また、FPD、半導体業界などのプロセス管理向けにガス分析計の受注が好調でした。

(その他)

一般産業用としてハイブリッドカー向けのコンデンサ用真空蒸着装置「EWシリーズ」や真空熱処理炉「FHシリーズ」、真空溶解炉「FMIシリーズ」など自動車関連の受注が好調に推移いたしました。

その結果、真空関連事業の受注高につきましては、液晶ディスプレイ関連やフラッシュメモリなど半導体関連の設備投資が積極的に実施され2,044億96百万円、受注残高1,136億78百万円、売上高につきましては、1,811億55百万円となりました。また、営業利益につきましては、118億82百万円となりました。

## 【その他の事業】

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ一体となった積極的な拡販活動を行ない、韓国、台湾、日本を中心に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料や部品洗浄などの材料ビジネスが受注、売上とも好調でした。また、自動車関連向けの制御システムが、中国、韓国を中心として、受注、売上とも好調でした。

その結果、受注高につきましては、液晶ディスプレイのお客様の設備稼働率が向上したことにより、スパッタリングターゲットなどの材料関連の受注が増加し314億66百万円、受注残高55億53百万円、売上高につきましては、312億99百万円となりました。また、営業利益につきましては、材料関連が寄与して28億29百万円となりました。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

### ① 当期の概況

- 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
資 産	224,278	269,401	45,123
負 債	146,678	181,774	35,096
資 本	73,854	-	△73,854
純資産	-	87,627	87,627

### (資産)

前連結会計年度末に比べ451億23百万円増加となりました。要因は売上の伸長により売掛金及び受取手形が148億26百万円、受注高増加に伴いたな卸資産が222億85百万円増加したこと。また、事業拡大のため生産能力の増強の設備投資などにより、有形固定資産および無形固定資産が80億32百万円、中国・台湾をはじめとする非連結子会社への投資などにより、投資その他の資産が55億90百万円増加したことによります。

### (負債)

前連結会計年度末に比べ350億96百万円増加となりました。要因は受注高の伸長により買掛金及び支払手形が130億81百万円、前受金が138億43百万円増加したことによります。借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは57億56百万円増加いたしました。

### (純資産)

前連結会計年度末に比べ137億73百万円増加となりました。これは、利益剰余金の増加のほか当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しているため、純資産の部に少数株主持分48億70百万円が含まれていることなどによるものです。この結果、自己資本比率は、負債増加の影響により、前連結会計年度末の32.9%から30.7%となりました。

- 当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,850	8,626	△10,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,296	△21,334	△3,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549	4,414	4,962
現金及び現金同等物の期末残高	16,866	10,515	△6,351
有利子負債残高	51,966	57,844	5,879

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度と比較して102億24百万円減少し、86億26百万円となりました。

要因は、税金等調整前当期純利益が147億47百万円と前連結会計年度と比較して24億80百万円増加、減価償却費は74億85百万円となりました。一方、受取手形及び売掛金が136億66百万円増加、たな卸資産が206億78百万円増

加、支払手形及び買掛金が119億41百万円増加、前受金が129億68百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度と比較して30億38百万円支出が増加し、213億34百万円となりました。

要因は中国、台湾の現地法人の設立・増資資金及び国内事業拡大による設備拡充によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、44億14百万円となりました。要因は、資金調達としてコマーシャル・ペーパーの純増加額100億円、短期及び長期借入金の純減少額17億93百万円及び社債の償還25億円によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度と比較して63億51百万円減少し、105億15百万円となりました。

## ② 次期の見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前純利益の増加、売上債権回収の強化などにより、営業キャッシュ・フローは当期より増加することを見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

将来の成長に向けて、さらに積極的に生産能力の増強のための設備投資、開発投資、海外での事業展開などに投資するため、増加することを見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の調達は、増加することを見込んでおります。

当期利益処分による配当金は、37円配当とする予定であります。

## ③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
自己資本比率 (%)	29.0	32.9	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.7	51.8	62.3
債務償還年数 (年)	6.3	2.8	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	23.0	12.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 次期の見通し

当社グループの主要なお客様であるFPD、電子部品及び半導体業界などでは、液晶ディスプレイを生産する一部のお客様が投資計画の延期を発表しているものの、総じてデジタル家電関連での設備投資意欲は堅調に推移しております。具体的には、日本、韓国、台湾で、大画面（液晶、プラズマ）テレビなどの基板サイズ大型化のための設備投資が、また、日本、米国、韓国で携帯音楽プレイヤー、携帯電話などに使用されるフラッシュメモリなどの設備投資が計画されております。

このような市場環境において、当社グループは、お客様満足度の向上を全ての活動の基本におき、独創的な商品開発、受注の拡大、シェアの確保に努め、生産改革の推進によるコストダウン戦略をより一層推進してまいります。

特に、台湾や韓国向けの液晶ディスプレイ製造装置を中心に受注が増加し、負荷が高い状況が継続的に見込まれています。そのため、攻守織り交ぜた生産改革を推進し、生産効率を高め、製品の完成度を上げ、手離れを良くすることにより、収益力の向上をめざします。

また、FPDや半導体製造装置など既存の装置に加え、ポストFPD分野である化合物半導体、MEMS、パワーIC、高密度実装基板、光学薄膜製造装置など競争力のある製品の開発を行ってまいります。

なお、アルバック九州㈱で平成18年7月に発生いたしました鹿児島県霧島市天降川汚染事故に関しまして、地域住民の皆様を始め関係各位には、大変なご迷惑をお掛けしましたことを心からお詫び申し上げますとともに、今後このような事故を再発しないよう細心の注意を払ってまいります。なお、早期に対策を行ない安全を確認したことで、操業停止期間を最小限にとどめたため、当社及び当社グループの生産・業績への影響はありません。

#### ①次期の連結業績に関する見通し

(単位：億円)

	中間期		通期	
連結売上高	1,270	(+33%)	2,510	(+18%)
真空関連事業	1,080	(+32%)	2,102	(+16%)
ディスプレイ及び電子部品製造装置	660	(+37%)	1,250	(+14%)
半導体製造装置	172	(+26%)	346	(+24%)
コンポーネント	150	(+11%)	296	(+7%)
その他	98	(+50%)	210	(+34%)
その他の事業	190	(+36%)	408	(+30%)
連結営業利益	89	(+182%)	200	(+35%)
連結経常利益	84	(+158%)	185	(+25%)
連結当期純利益	43	(+186%)	101	(+25%)

当社グループは、以上の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術として、装置や材料、サービスなど総合的なソリューションを提供する企業グループとして事業の拡大に努め、連結売上高2,510億円、連結経常利益は185億円、連結当期純利益は101億円を見通しております。なお、上記見通しには、新たな連結子会社1社を含んでおります。

#### ②利益配分について

上記の連結業績見通し及び前述の利益配分に関する基本方針に則り、平成19年6月期における配当金は1株あたり47円を予定しております。

#### (4)事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

##### ①FPD及び半導体市場変動による影響

当社グループは、FPDや半導体などの製造工程で使われる真空装置において、独自の技術開発を行い、市場に投入することにより、シェアを獲得し成長してきました。同分野の売上は、連結売上高の6割以上を占めており、FPDメーカーや半導体メーカーの需給バランスにより、設備投資の大幅な縮小によって当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続的に行うことで、常に最先端技術を使用した新製品を市場に投入してきました。しかしながら、新技術を製品化する上で期待どおりの成果が上がらない場合や市場への投入時期のずれなどにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③価格競争による影響

当社グループの主要なお客様であるFPD業界は、デジタル家電の拡大にともない堅調に設備投資が行われております。しかし、お客様からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化しているうえ、今後、既存の競合メーカーなどの参入だけでなく、韓国、台湾や中国の競合メーカーの台頭による販売競争の激化や、材料・購入品の価格高騰による原価上昇により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は40%超となり、その大半が韓国、台湾及び中国などのアジア地域となっております。為替リスクを回避するために円建て取引を原則としておりますが、こうした地域への販売に関して、円高時には価格競争力の面で海外メーカーに比べて不利となり、また一部外貨建の輸出も存在し、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に進出し現在30社の現地法人において事業を展開しております。それぞれの現地法人の経営状況などを把握、対応すべき体制を構築しておりますが、予期しえない法規制や税制の変更、変動相場制への移行、政情不安、景気変動、人材が確保できないことなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高いレベルのサービスを提供してきました。しかしながら、先端技術の製品を提供しているため、開発的な要素も多く、予期せぬ不良が発生して無償回収修理などにつながるような場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置についての多数の特許を保有し、また積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害訴訟を提訴された場合に、当社グループの経営成績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧減損会計導入による影響

固定資産の減損会計導入にともない、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨その他リスク

当社グループが事業遂行にあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力により、当社グループの経営成績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で知りうる情報をもとに作成したものです。当社グループのお客様であるFPD、電子部品及び半導体業界は技術革新のスピードが大変速く、競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、FPD、電子部品及び半導体の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。

したがって、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		17,537		10,986	
2. 受取手形及び売掛金		68,603		83,430	
3. たな卸資産		52,455		74,741	
4. 繰延税金資産		4,467		4,164	
5. その他		4,358		5,644	
6. 貸倒引当金		△185		△227	
流動資産合計		147,236	65.7	178,738	66.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※3 7				
1. 建物及び構築物		40,777		43,960	
減価償却累計額		17,937	22,840	19,132	24,829
2. 機械装置及び運搬具		39,531		42,208	
減価償却累計額		20,653	18,878	22,954	19,253
3. 工具器具及び備品		9,947		10,933	
減価償却累計額		7,717	2,230	8,292	2,641
4. 土地			7,506		9,115
5. 建設仮勘定			2,417		4,969
有形固定資産合計		53,871	24.0	60,807	22.6
(2) 無形固定資産					
1. のれん			—		2,197
2. 連結調整勘定			1,384		—
3. その他			3,057		3,339
無形固定資産合計			4,441		5,536
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1 3		10,154		14,910
2. 差入保証金			1,266		1,336
3. 繰延税金資産			3,522		3,678

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
4. その他	※1		3,980		4,486
5. 貸倒引当金			△192		△91
投資その他の資産合計			18,730	8.3	24,320
固定資産合計			77,042	34.3	90,663
資産合計			224,278	100.0	269,401
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			55,330		68,410
2. 短期借入金	※3		32,027		24,908
3. 一年以内償還予定社債	※3		2,500		—
4. コマーシャル・ペーパー			—		10,000
5. 未払法人税等			4,737		5,002
6. 前受金			—		20,785
7. 繰延税金負債			2		1
8. 賞与引当金			1,283		1,484
9. 役員賞与引当金			—		294
10. 製品保証引当金			2,309		2,769
11. その他			20,301		12,811
流動負債合計			118,489	52.8	146,464
II 固定負債					
1. 社債			200		200
2. 長期借入金	※3		17,775		23,149
3. 退職給付引当金			8,985		10,269
4. 役員退職慰労引当金			945		1,104
5. その他			284		588
固定負債合計			28,189	12.6	35,311
負債合計			146,678	65.4	181,774



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,746	1.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	13,468	6.0	—	—
II 資本剰余金		14,695	6.6	—	—
III 利益剰余金		44,991	20.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		630	0.2	—	—
V 為替換算調整勘定		74	0.0	—	—
VI 自己株式	※6	△3	0.0	—	—
資本合計		73,854	32.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		224,278	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—		13,468	
2. 資本剰余金		—		14,695	
3. 利益剰余金		—		51,929	
4. 自己株式		—		△6	
株主資本合計		—	—	80,085	29.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		—		1,537	
2. 為替換算調整勘定		—		1,134	
評価・換算差額等合計		—	—	2,671	1.0
III 少数株主持分		—	—	4,870	1.8
純資産合計		—	—	87,627	32.5
負債及び純資産合計		—	—	269,401	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			196,843	100.0	212,454	100.0	
II 売上原価	※3		156,154	79.3	170,877	80.4	
売上総利益			40,689	20.7	41,577	19.6	
III 販売費及び一般管理費	※1 3						
1. 販売費		9,885			10,155		
2. 一般管理費		15,498	25,383	12.9	16,626	26,781	12.6
営業利益			15,306	7.8	14,796	7.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		42			89		
2. 受取配当金		223			155		
3. 受取手数料		283			261		
4. 受取賃貸料		95			114		
5. 持分法による投資利益		102			311		
6. ロイヤルティー収入		196			17		
7. 受取保険金		163			41		
8. 為替差益		—			152		
9. その他		318	1,421	0.7	612	1,751	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		818			717		
2. たな卸資産評価損		2,592			365		
3. たな卸資産除却損		180			209		
4. 賃貸資産経費		159			197		
5. その他		531	4,280	2.2	277	1,765	0.8
経常利益			12,448	6.3	14,782	7.0	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		44			117		
2. 投資有価証券売却益		—			517		
3. 補助金受入益		147			91		
4. 持分変動利益		39			14		
5. その他		2	232	0.1	57	797	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産除却損	※ 2	272		243	
2. 投資有価証券評価損		74		588	
3. 固定資産圧縮損		50		—	
4. その他		16	412	0	831
			0.2		0.4
税金等調整前当期純利益			12,268		14,747
			6.2		7.0
法人税、住民税及び事業税		6,257		5,930	
法人税等調整額		△1,877	4,380	164	6,094
			2.2		2.9
少数株主利益			742		552
			0.4		0.3
当期純利益			7,146		8,102
			3.6		3.8

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## ①連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,181
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		4,514	4,514
III 資本剰余金期末残高			14,695
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			38,880
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		7,146	7,146
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		769	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		267 (13)	1,035
IV 利益剰余金期末残高			44,991

②連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	44,991	△3	73,151
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			53		53
持分法適用会社の子会社の増加に伴う増加高			361		361
剰余金の配当			△1,287		△1,287
利益処分による役員賞与			△285		△285
当期純利益			8,102		8,102
自己株式の取得				△3	△3
株主資本の項目に係るその他の減少額			△7		△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			6,938	△3	6,935
平成18年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	51,929	△6	80,085

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日 残高（百万円）	630	74	703	3,746	77,600
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高					53
持分法適用会社の子会社の増加に伴う増加高					361
剰余金の配当					△1,287
利益処分による役員賞与					△285
当期純利益					8,102
自己株式の取得					△3
株主資本の項目に係るその他の減少額					△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	907	1,060	1,968	1,124	3,092
連結会計年度中の変動額合計	907	1,060	1,968	1,124	10,027
平成18年6月30日 残高（百万円）	1,537	1,134	2,671	4,870	87,627

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,268	14,747
減価償却費		6,092	7,485
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		59	△65
退職給付引当金の増加額		1,108	1,267
役員退職慰労引当金の増加額		40	159
製品保証引当金の増加額 (△減少額)		△12	454
固定資産除却損		370	307
関係会社出資金評価損		74	—
投資有価証券売却益		—	△517
投資有価証券評価損		—	588
受取利息及び受取配当金		△264	△245
支払利息		818	717
補助金受入益		△147	△91
持分法による投資利益		△102	△311
売上債権の増加額		△1,900	△13,666
たな卸資産の増加額		△4,440	△20,678
仕入債務の増加額		4,737	11,941
前受金の増加額		2,718	12,968
未払消費税等の増加額 (△減少額)		396	△393
その他		1,952	26
小計		23,764	14,694
法人税等の支払額		△4,402	△5,745
利息及び配当金の受取額		309	369
利息の支払額		△821	△693
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,850	8,626

		前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△80	△39
定期預金の払戻による収入		684	241
投資有価証券の売却による収入		4	824
投資有価証券の取得による支出		△3,420	△6,821
連結子会社株式の取得による支出		△77	△1,152
貸付による支出		△82	△275
貸付金の回収による収入		130	160
有形及び無形固定資産の取得による支出		△16,469	△16,717
有形固定資産の売却による収入		909	2,891
補助金による収入		147	91
長期前払費用の取得による支出		△29	△445
その他		△12	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,296	△21,334
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△2,422	△6,805
コマーシャル・ペーパーの純増額		—	10,000
長期借入れによる収入		5,520	18,359
長期借入金の返済による支出		△11,322	△13,347
社債の償還による支出		△500	△2,500
株式の発行による収入		9,032	—
配当金の支払額		△769	△1,287
少数株主への配当金の支払額		△84	△170
自己株式の取得による支出		△5	△44
少数株主からの出資による収入		—	207
財務活動によるキャッシュ・フロー		△549	4,414
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		225	236
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		231	△8,059
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,635	16,866
VII 新規連結による現金及び現金同等物の期首残高		—	1,708
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		16,866	10,515

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は次のとおりです。 真空冶金(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation なお、真空冶金(株)は、平成17年4月1日付でUMAT(株)と合併し、アルバックマテリアル(株)に商号変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社名は次のとおりです。 アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 なお、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司については、重要性が増したため連結の範囲に加えております。</p>



項 目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 22社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー(株) VMC Europe G. m. b. H. ULVAC Materials Taiwan, Inc. (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC TECHNOLOGIES LLC OOO ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 (株)イニシウム なお、VMC TAIWAN Co., Ltdは、 ULVAC Materials Taiwan, Inc. に商号変 更いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲か ら除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会 社であり、総資産、売上高、当期純損 益、利益剰余金等の観点からみても連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしてお りません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 22社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC TECHNOLOGIES LLC OOO ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED (株)イニシウム ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation Ultra Clean Precision Technologies Corp. ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH CO., LTD ULVAC AUTOMATION TAIWAN, Inc. 愛発科(中国)投資有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲か ら除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会 社であり、総資産、売上高、当期純損 益、利益剰余金等の観点からみても連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしてお りません。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(22社)及び関連会社(2社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、愛発科東方真空(成都)有限公司は、当連結会計年度において、関連会社より非連結子会社となりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>なお、アルバック成膜(株)の子会社ULCOAT Taiwan, Inc.の重要性が増したため、当連結会計年度より当該会社の損益及び剰余金をアルバック成膜(株)の損益及び剰余金に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(22社)及び関連会社(3社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス(株)、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporationの決算日は12月31日であり、真空冶金(株)、UMAT(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、及びULVAC Technologies, Inc.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス(株)、ULVAC KOREA, Ltd.、ULVAC TAIWAN, Inc.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、及び、愛発科中北真空(沈陽)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、及び、ULVAC SINGAPORE PTE LTDの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行差金 商法の規定による社債償還期限で均等償却をしております。</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 賞与引当金 左に同じ</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株式持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株式持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 左に同じ
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	左に同じ
6. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。	—————
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ294百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は82,757百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(連結株主資本等変動計算書に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成しておりません。</p>



(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「ロイヤルティ収入」(前連結会計年度16百万円)と「受取保険金」(前連結会計年度61百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動利益」(前連結会計年度21百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産圧縮損」(前連結会計年度59百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前連結会計年度末6,941百万円)は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が233百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

## (9) 連結財務諸表に対する注記事項

## a) 連結貸借対照表

前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,314百万円 投資その他の資産(その他) 2,518 (出資金)	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,889百万円 投資その他の資産(その他) 2,496 (出資金)
2	偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ULVAC G. m. b. H. 29百万円 (213千EUR) Physical Electronics USA, Inc. 196百万円 (1,760千US\$) 株式会社イニシウム 55百万円 この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。 タイゴールド株式会社 565百万円 Ulvac Korea Precision, Ltd. 533百万円 Pure Surface Technology, Ltd. 168百万円 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 82百万円	2	偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ULVAC G. m. b. H. 2百万円 (13千EUR) Physical Electronics USA, Inc. 105百万円 (900千US\$) 株式会社イニシウム 15百万円 この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。 タイゴールド株式会社 362百万円 Ulvac Korea Precision, Ltd. 484百万円 Pure Surface Technology, Ltd. 130百万円
※3	担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 ・工場財団 土地 504百万円 建物及び構築物 6,931 機械装置及び運搬具等 794 計 8,229 ・土地 3,221 ・建物及び構築物 1,828 ・投資有価証券 54 計 5,104 (2) 担保付債務 ・短期借入金 2,969百万円 ・長期借入金 4,994 ・一年以内償還予定社債 2,500 計 10,463	※3	担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 ・工場財団 土地 504百万円 建物及び構築物 6,430 機械装置及び運搬具等 350 計 7,283 ・土地 172 ・建物及び構築物 76 計 248 (2) 担保付債務 ・短期借入金 1,947百万円 ・長期借入金 4,701 計 6,648
4	受取手形割引高は、114百万円であります。	4	—————
※5	当社の発行済株式総数は、普通株式42,905,938株であります。	※5	—————
※6	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,664株であります。	※6	—————
※7	当連結会計年度において、補助金の受入れにより、土地について50百万円の圧縮記帳を行っております。	※7	—————

b) 連結損益計算書

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  百万円 従業員給料 5,957 賞与引当金繰入額 463 退職給付費用 941 役員退職慰労引当金繰入額 175 減価償却費 986 旅費交通費 1,469 支払手数料 1,938 研究開発費 4,482 貸倒引当金繰入額 173	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  百万円 従業員給料 6,301 賞与引当金繰入額 447 役員賞与引当金繰入額 294 退職給付費用 717 役員退職慰労引当金繰入額 260 減価償却費 1,055 旅費交通費 1,236 支払手数料 2,222 研究開発費 4,324 貸倒引当金繰入額 107
※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  百万円 機械装置及び運搬具 269 工具器具及び備品 3 計 272	※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  百万円 建物及び構築物 21 機械装置及び運搬具 210 工具器具及び備品 4 ソフトウェア 8 計 243
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,382百万円であります。	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,067百万円であります。

c) 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	42,905,938	-	-	42,905,938

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,664	6,204	-	8,868

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 224株

持分法適用会社が取得した自社株式 (当社株式) の当社帰属分 5,980株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,287	30.00	平成17年6月30日	平成17年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,587	37.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

d) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,537百万円	現金及び預金勘定 10,986百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△671</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△471</u>
現金及び現金同等物 <u>16,866</u>	現金及び現金同等物 <u>10,515</u>

## (10) セグメント情報

## ①事業の種類別セグメント情報

科目	前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	170,450	26,393	196,843	—	196,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	254	5,077	5,331	(5,331)	—
計	170,704	31,470	202,174	(5,331)	196,843
営業費用	157,057	29,943	187,000	(5,463)	181,537
営業利益	13,647	1,527	15,174	132	15,306
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	193,414	28,025	221,439	2,839	224,278
減価償却費	5,346	592	5,938	(—)	5,938
資本的支出	15,829	1,385	17,214	(—)	17,214

科目	当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	181,155	31,299	212,454	—	212,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	856	6,043	6,900	(6,900)	—
計	182,012	37,342	219,354	(6,900)	212,454
営業費用	170,130	34,513	204,643	(6,985)	197,658
営業利益	11,882	2,829	14,711	85	14,796
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	232,842	32,534	265,376	4,025	269,401
減価償却費	6,519	778	7,297	(—)	7,297
資本的支出	14,689	2,035	16,724	(—)	16,724

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タングステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,839百万円、当連結会計年度4,025百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

科目	当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	191,449	16,452	4,553	212,454	-	212,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,011	7,201	670	19,883	(19,883)	-
計	203,460	23,654	5,223	232,337	(19,883)	212,454
営業費用	190,790	20,967	5,825	217,582	(19,924)	197,658
営業利益（又は営業損失）	12,670	2,687	△602	14,755	41	14,796
II 資産	221,836	38,183	5,357	265,376	4,025	269,401

(注) 1. 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

③海外売上高

	前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	94,388	3,946	1,386	360	100,080
II 連結売上高（百万円）					196,843
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	48.0	2.0	0.7	0.2	50.8

	当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	88,724	4,201	535	67	93,527
II 連結売上高（百万円）					212,454
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	41.8	2.0	0.3	0.0	44.0

（注） 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・韓国・台湾
- (2) 北アメリカ アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 オーストラリア・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(9) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

(11) リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (12) 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)</td> <td style="text-align: right;">2,351</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,521</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,489</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,239</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,879</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,600</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,279</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <p style="text-align: right;">8,769</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸倒引当金の調整</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△325</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△432</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△757</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債の合計</p> <p style="text-align: right;">△781</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,987</p>	百万円		未払事業税否認額	284	たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)	2,351	賞与引当金損金不算入	489	製品保証引当金損金不算入	901	その他	496	繰延税金資産 (流動) 小計	4,521	評価性引当額	△32	繰延税金資産 (流動) 合計	4,489	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,239	役員退職慰労引当金損金不算入	383	繰越欠損金	567	投資有価証券評価損否認	1,366	その他	324	繰延税金資産 (固定) 小計	5,879	評価性引当額	△1,600	繰延税金資産 (固定) 合計	4,279	貸倒引当金の調整	△24	繰延税金負債 (流動) 合計	△24	固定資産圧縮積立金	△325	その他有価証券評価差額金	△432	繰延税金負債 (固定) 合計	△757	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,218</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,168</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,815</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,659</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,191</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,468</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <p style="text-align: right;">8,636</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸倒引当金の調整</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△319</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△446</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△765</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債の合計</p> <p style="text-align: right;">△793</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,843</p>	百万円		未払事業税否認額	432	たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)	1,694	賞与引当金損金不算入	698	製品保証引当金損金不算入	1,089	その他	306	繰延税金資産 (流動) 小計	4,218	評価性引当額	△50	繰延税金資産 (流動) 合計	4,168	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,815	役員退職慰労引当金損金不算入	426	繰越欠損金	496	投資有価証券評価損否認	1,530	その他	393	繰延税金資産 (固定) 小計	6,659	評価性引当額	△2,191	繰延税金資産 (固定) 合計	4,468	貸倒引当金の調整	△28	繰延税金負債 (流動) 合計	△28	固定資産圧縮積立金	△319	その他有価証券評価差額金	△446	繰延税金負債 (固定) 合計	△765
百万円																																																																																									
未払事業税否認額	284																																																																																								
たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)	2,351																																																																																								
賞与引当金損金不算入	489																																																																																								
製品保証引当金損金不算入	901																																																																																								
その他	496																																																																																								
繰延税金資産 (流動) 小計	4,521																																																																																								
評価性引当額	△32																																																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	4,489																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,239																																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入	383																																																																																								
繰越欠損金	567																																																																																								
投資有価証券評価損否認	1,366																																																																																								
その他	324																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 小計	5,879																																																																																								
評価性引当額	△1,600																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	4,279																																																																																								
貸倒引当金の調整	△24																																																																																								
繰延税金負債 (流動) 合計	△24																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△325																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△432																																																																																								
繰延税金負債 (固定) 合計	△757																																																																																								
百万円																																																																																									
未払事業税否認額	432																																																																																								
たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)	1,694																																																																																								
賞与引当金損金不算入	698																																																																																								
製品保証引当金損金不算入	1,089																																																																																								
その他	306																																																																																								
繰延税金資産 (流動) 小計	4,218																																																																																								
評価性引当額	△50																																																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	4,168																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,815																																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入	426																																																																																								
繰越欠損金	496																																																																																								
投資有価証券評価損否認	1,530																																																																																								
その他	393																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 小計	6,659																																																																																								
評価性引当額	△2,191																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	4,468																																																																																								
貸倒引当金の調整	△28																																																																																								
繰延税金負債 (流動) 合計	△28																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△319																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△446																																																																																								
繰延税金負債 (固定) 合計	△765																																																																																								

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△2.1	△2.7
外国税額控除 △1.9	外国税額控除 △2.2
持分法投資利益 △0.3	持分法投資利益 △0.9
試験研究費に係る法人税額の特別控除等 △6.3	試験研究費に係る法人税額の特別控除等 △2.7
連結調整勘定償却額 0.8	のれん償却額 0.9
海外子会社の税率差異 △2.2	海外子会社の税率差異 △0.8
受取配当金の連結消去 5.5	受取配当金の連結消去 6.4
評価性引当額の増減 △4.5	その他 2.0
税務申告修正等 4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3
その他 0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7	

## (13) 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年6月30日）			当連結会計年度（平成18年6月30日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	894	2,094	1,200	1,383	3,388	2,005
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	343	221	△122	119	114	△6
合計		1,237	2,315	1,078	1,502	3,502	2,000

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの」の中には、減損処理を行ったものが含まれており、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額の総額は、前連結会計年度は該当はなく、当連結会計年度は588百万円であります。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）			当連結会計年度 （自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
4	1	—	824	517	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年6月30日）	当連結会計年度（平成18年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 満期保有目的の債券 利付金融債	2	—
② 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	5,776	10,884
③ その他有価証券 非上場株式	523	523

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年6月30日）				当連結会計年度（平成18年6月30日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券 利付金融債	2	—	—	—	—	—	—	—
合計	2	—	—	—	—	—	—	—

## (14) デリバティブ

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (15) 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△19,188百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">△13,095</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,661</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,451</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">△8,983</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td style="text-align: right;">△8,985</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,705百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△122</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,481</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%~3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△19,188百万円	(2) 年金資産	6,092	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△13,095	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,661	(5) 未認識数理計算上の差異	2,451	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△8,983	(8) 前払年金費用	2	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△8,985	(1) 勤務費用	1,705百万円	(2) 利息費用	268	(3) 期待運用収益	△122	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	343	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	288	(6) 退職給付費用	2,481	(1) 割引率	2.0%~2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%~3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	-	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△19,711百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,635</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">△13,075</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,327</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,479</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">△10,269</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td style="text-align: right;">△10,269</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,584百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△133</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,385</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%~ 2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%~ 3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△19,711百万円	(2) 年金資産	6,635	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△13,075	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,327	(5) 未認識数理計算上の差異	1,479	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△10,269	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△10,269	(1) 勤務費用	1,584百万円	(2) 利息費用	287	(3) 期待運用収益	△133	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	313	(6) 退職給付費用	2,385	(1) 割引率	2.0%~ 2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%~ 3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	-	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	△19,188百万円																																																																																				
(2) 年金資産	6,092																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△13,095																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,661																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	2,451																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△8,983																																																																																				
(8) 前払年金費用	2																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△8,985																																																																																				
(1) 勤務費用	1,705百万円																																																																																				
(2) 利息費用	268																																																																																				
(3) 期待運用収益	△122																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	343																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	288																																																																																				
(6) 退職給付費用	2,481																																																																																				
(1) 割引率	2.0%~2.5%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0%~3.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
(1) 退職給付債務	△19,711百万円																																																																																				
(2) 年金資産	6,635																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△13,075																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,327																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	1,479																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△10,269																																																																																				
(8) 前払年金費用	-																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△10,269																																																																																				
(1) 勤務費用	1,584百万円																																																																																				
(2) 利息費用	287																																																																																				
(3) 期待運用収益	△133																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	313																																																																																				
(6) 退職給付費用	2,385																																																																																				
(1) 割引率	2.0%~ 2.5%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0%~ 3.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				

## (16) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額  1,716円12銭	1株当たり純資産額  1,929円19銭
1株当たり当期純利益  168円65銭	1株当たり当期純利益  188円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益 (百万円)	7,146	8,102
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	225	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(225)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,921	8,102
期中平均株式数 (千株)	41,039	42,897

## (17) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	生産高	前年同期比 (%)
真空関連事業	208,470	104.9
その他の事業	31,299	118.6
合計	239,769	106.5

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。  
 2. 受注生産品は、当連結会計年度に販売した製品を販売価格をもって表示しております。  
 3. 消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
真空関連事業	204,496	113.0	113,678	130.9
その他の事業	31,466	124.3	5,553	103.7
合計	235,962	114.4	119,231	129.4

- (注) 消費税等は含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	販売高	前年同期比 (%)
真空関連事業	181,155	106.3
その他の事業	31,299	118.6
合計	212,454	107.9

- (注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 真空関連事業の主な品目別販売実績および当該販売実績に対する割合

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合	販売高	割合
ディスプレイ及び電子部品製造装置	107,995	63.4%	110,027	60.7%
半導体製造装置	24,705	14.5	27,898	15.4
コンポーネント	25,019	14.7	27,585	15.2
その他	12,731	7.4	15,645	8.7
計	170,450	100.0	181,155	100.0

(注) コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトであります。